



所信表明

6月13日、本年第2回津市議会定例会の開会に当たり、前葉泰幸市長が所信表明を述べました。

所信表明では、市政運営における基本的な考え方や重点的な取り組み内容などが示されました。

広報津ではその主な内容を掲載しています。

なお、所信表明の全文については、津市ホームページでご覧いただけます。

郷土津市のために

「津のまちを良くしていこう」、この市民の皆さまの思いに迎えられ、県都津市、郷土津市の市政を担わせていただくこととなりました。

皆さまの負託に応え、その思いを現実のものとする、これが、私に与えられた使命であり、持てる力の全てを市政に傾注してまいります。

平成18年1月、それぞれの歴史を積み重ねてきた2市6町2村が、新たな津市としてのスタートを切ってから5年が経過いたしました。合併前の10市町村の発展に尽力されてきた多くの先人の崇高な努力と、合併後の津市のまちづくりを支えてこられました議員各位をはじめ市民の皆さまに深く敬意を表します。

合併後のまちづくりの効果、それは、一朝一夕に形となって現れるものではありません。

しかし、合併前からの懸案でありました新最終処分場や新斎場の建設、合併による特例措置の期限、また、早急な見直しが迫られている危機管理などを考慮いたしますと、今後4年間のこの時期は、新しい津市の基盤を形づくるとともに、自立した行政を展開していくための行財政能力を整える上で極めて重要な時期になると考えており、その重責に身の引き締まる思いです。

緑の山々と青い海、長い歴史の中で培われた多様な風土、県内に

おける経済・教育・文化活動の拠点など、さまざまな資源を兼ね備えた津市は、県都として持続的に発展するに足る潜在的な力を有しているものと考えています。そして、生まれ育ったこの地を肌で感じ、あらためて、その思いを強くしました。

「郷土津市のために尽くすこと」これが、私の初心です。愛着と誇りを胸に、津市が持つこうしたポテンシャルをさらに高めていくことで、未来に誇れる津市を創造してまいります。

市政運営の基本的な理念

我が国は、低迷が続く経済、高齢化、少子化、グローバル化など多くの課題を抱えています。慢性的なデフレ構造が続く経済情勢とともに、生産年齢人口と年少人口が減少する一方で老年人口が増加する傾向は、福祉、医療、介護などの社会保障制度の改革はもとより、雇用、消費などに関わる社会経済システム自体の変革をもたらしています。また、3月11日に発生いたしました東日本大震災は、防災対策の在り方とともに、まち

づくりの在り方をも大きく変えようとしています。

これらは、紛れもなく私たちの日常生活に直結する大きな課題です。決して、先送りできるものではありませんし、他力本願の姿勢だけで解決するものでもありません。

「私たちが住み、生活していく地域」を「自らが主体となって」、「自然と向き合いながら」どのようにつくり、どのように後世に引き継いでいくのか、今一度、自治の原点に立ち返ることが求められていると考えます。

そのためには、市民の皆さまと手を携え、共に考え、共に汗をかき、生活に直結する課題を一つ一つ着実に解決することが必要ですし、さらに、市民の皆さまとともに、津市の良さを発見し、創造し、育てていくことこそが、将来を見据えたまちづくりを進める上で最も大切なことであり、それが、高い文化と品格を備えた都市の創造につながるものと確信しています。

「対話と連携」による「風格のある県都・津市」の創造。これが、私のまちづくりの原点であります。



アスト津屋上からの風景